

<金属労働研究—巻頭言>

全労連大会の傍聴などからの若干の感想

芹澤 寿良

安倍政権は、周知の通り、これまでの自民党政権にも見られなかったほど公明党を巧妙に抱き込んで集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を国民各層の広範な多種多様の反対、不安、懸念を全く無視して強行した。時間の経過とともに、それに暗雲が垂れ込め、反対論が高まって各紙の世論調査でも一貫して安倍内閣の支持率は低下しており、今日、戦争反対、憲法擁護のさらに幅広い新しい運動が広がっている。

こうした情勢のなかで、全労連大会2日間の傍聴（初日は先約で欠）、連合の労働時間規制緩和反対のシンポジウムの傍聴に続いて、労働ジャーナリスト、労働問題研究者、全労連運動を中央、地方で担っている組合幹部、活動家の方々と機会をつくって「労働戦線の現状、これから」について自由に話し合った。そうしたなかから、若干の大会の感想などを書いておきたい。

連合に比べて、みなさん、全労連の運動が断然元気に取り組みられているという点では、大会代議員の発言からほぼ一致し、評価していたが、最近の対外的な各種課題の諸集会、デモへの組合員と幹部の参加がすくなくなっており、社会的な存在感が薄れているのではないかという点でも共通していた。

また、私も強く連合に対してはもちろん、全労連運動についても感じている点は、単組、職場レベルの日常的な組合活動、労使関係の実状がどうなっているのかがほとんど分からない、連合の大企業労組の職場組織はまさに「空洞化」状態といわれており、その「再構築」が課題とされるようになっているが、全労連運動は、この点は、どうなのかということであった。似たりよったりではないかとみなさん心配しているが、職場は労働組合運動の原点であるだけに、速やかに正確に実態を把握し、対処すべき課題ではないかと思っている。

私が、全労連大会の76名という多くの積極的発言のなかでも、こうした問題意識から、自交総連代議員の現段階における攻めの「闘いの再構築」—ストライキの行使を含む職場闘争の強化、企業内職場活動の大いなる展開、次世代の育成、実利実益の獲得で未組織の拡大を、全労連の姿を見せて、安倍内閣打倒の国民運動を—と全労連指導部に求めた意見に共感を覚えた。

もう一つ、本定期大会にあたり、事前に運動方針の修正案と議長立候補を表明していた神奈川労連の代議員が討論終結にあたり、それらの取り下げを表明し、今後の運動方針の立案では、職場、地域の状態を広く把握し、幹事会で大いに議論して具体的方針を打ち出し欲しい、神奈川労連は、今後も遠慮なく発言し、努力していくという発言も討論終結に相応しい立派なものであった。

最後に、かなり長期に亘っている労働戦線の停滞状況からの脱却と労働組合運動全体の将来的発展には、ナショナルセンターレベルでの協力、共同関係の行動が不可欠であ

ることを改めて確認し、全労連運動が有効適切な取り組みを積極的に粘り強く追求して欲しいと願うものである。この取り組みが進むなかで、今日、取り組まれている地方、地域、職場での労働組合の諸活動も確実に、発展、定着するであろう。（『金属労働研究』第130号、2014年8月号、金属労働研究所）